

久留米広域

●久留米市 ●田主丸町
●北野町 ●城島町 ●三潅町

合併協議会だより

平成15年9月20日発行

Vol. 8

発行・編集 / 久留米広域合併協議会 〒830-8520 福岡県久留米市城南町15番地3 TEL0942-30-9233 FAX0942-30-9703



4キロにわたる約50万本のコスモス ～北野町コスモス街道～

北野町の秋の風物詩「コスモス街道」。陣屋川の堤防4キロにわたり約50万本の赤、ピンクのコスモスの花々が咲き誇ります。さわやかな秋風に優しく揺れるその姿は、たくさんの方々の目を楽しませてくれます。

見ごろは、例年10月第2週から第3週。開花期間中の土・日曜、祝日には、堤防約2.7キロの区間が歩行者専用になり、ゆっくりコスモスを鑑賞できます。隣接するコスモスパークも遊具や親水施設などを備え、家族みんなでのんびりと一日を過ごせます。

コスモス街道は、西鉄甘木線・北野駅より徒歩3分程度。駐車場は開花期間中に筑後川河川敷などに設置されます。
(写真上・コスモス街道、左・コスモスパーク。いずれも昨年)

●久留米広域合併協議会第8回会議

新市建設計画(原案)に 対する住民意見を募集 ～合併の方式については提案保留～



9月6日に開催された正副会長会議の内容を報告する江藤会長

久留米広域合併協議会第8回会議が9月6日、久留米市内で開催されました。会議では、協議に入る前に、江藤守國会長から前回協議会で正副会長に一任されていた「合併の方式について」の提案を保留することが報告されました。続いて福岡県事業と財政計画を除く新市建設計画の後半部分（本論第2章第5節から結論まで）が提案され、協議されました。会議では、合併する前の1市4町をエリアとする地区整備の記述内容に対し議論が交わされ、継続協議となりました。また、新市建設計画（原案）に対する住民の皆さんからの意見を募集することが承認されました。

なお、今回提案された「地方税の取扱い」及び「情報公開に関する取扱い」については、次回第9回協議会で協議されます。

報告事項

●報告第13号・第7回協議会以降の協議会活動について

7月25日から8月28日までに開催された「議員の定数及び任期に関する小委員会」、第8回合併協議会幹事会（8月28日）、総合調整部会、総務部会、生活環境部会など、延べ6専門部会5分科会51ワーキンググループの活動が報告されました。

協議事項

協議の冒頭、江藤守國会長から前回の協議会において正副会長に一任されていた「合併の方式」について、9月2日に開催された正副会長会議で結論が出なかったことが報告されました。

江藤会長は、「会議では、これまで以上に固いスクラムで邁進していくことが再確認されました。早期の決定に向けて努力していきます」と述べました。

●協議 新市の名称について

●協議 新市の事務所の位置について

●協議 町名・字名の取扱いについて

「合併の方式」を踏まえてセットで協議することになっていた「新市の名称について」、「新市の事務所の位置について」及び「町名・字名の取扱いについて」は、「合併の方式について」の議案が提案保留になったため、継続協議となりました。

●協議 新市建設計画（本論第2章第5節「結論」）について

推計作業中であつたため前回提案できなかった、合併しなかった場合の財政の状況、新市建設計画の後半部分が提案されました。

合併しなかった場合の財政状況については、一般財源ベースにおいて、地方交付税制度の見直し等により、合併年度を含む合併前5年間の歳入に占める交付税の比率が約28%であつたものが、新市建設計画の対象期間の前期5年間では24%となり、さらに後期5年間には23%となる推計が説明されました。この結果、普通建設事業などの投資的経費に投入できる一般財源額は、合併前5年間に約355億円あつたものが、合併後の平成22年度から同26年度には約192億円とほぼ半減する見込みであることが説明されました（次ページ上段の表参照）。

また、1市4町の財政状況として財政の自立性・安定性を測る指標の一つである自主財源比率は、13年度決算で

■合併しなかった場合の 1市4町の長期財政推計（一般財源ベース）（単位：百万円）

区分	年度	H12～H16	H17～H21	H22～H26
歳入		3 2 6, 9 2 3	3 2 3, 8 5 7	3 2 7, 9 9 9
地方税		1 7 8, 8 6 7	1 8 0, 2 4 5	1 8 5, 6 9 7
地方交付税		9 1, 4 9 9	7 7, 1 2 5	7 5, 6 5 8
その他		5 6, 5 5 7	6 6, 4 8 7	6 6, 6 4 4
歳出		2 9 1, 3 4 7	3 0 0, 6 0 3	3 0 8, 7 7 3
人件費		9 3, 6 1 6	9 3, 2 6 4	9 1, 6 9 1
扶助費		2 0, 3 5 4	2 3, 3 3 2	2 3, 6 9 3
公債費		4 7, 6 3 1	5 0, 5 5 1	5 8, 8 2 8
その他		1 2 9, 7 4 6	1 3 3, 4 5 6	1 3 4, 5 6 1
投資可能額		3 5, 5 7 6	2 3, 2 5 4	1 9, 2 2 6

（試算は久留米広域合併協議会財政調整会議による）

※投資可能額とは、普通建設事業などの投資的経費に投入できる一般財源の額である。

※歳入には、基金（財政調整基金・減債基金）繰入金及び繰越金を含まない。

※経済成長率は見込まない。

※「三位一体の改革」の取り組み内容により推計額が変動する可能性がある。

●第15号議案 地方税

います。集内容については8ページに詳細を掲載しています。

見の募集について
引き続き、新市建設計画（原案）に対する住民意見の募集について、募集対象者、募集期間、応募方法、意見への対応などが提案され、承認されました。

●協議 新市建設計画（原案）に対する住民意見の募集について

引き続き、新市建設計画（原案）に対する住民意見の募集について、募集対象者、募集期間、応募方法、意見への対応などが提案され、承認されました。

同第5章「公共的施設の適正配置と整備」及び「結論」については4ページから7ページに概要を掲載しています。

久留米市が52.8%、田主丸町、北野町、城島町、三潯町が35%前後という状況になっていることが説明されました。

地方の自立を高めるためには、さらに財政基盤の足腰を強化する取組みが求められること、その意味からも、個性と魅力ある地域の振興を図り、担税力の強化を図る都市づくりへの投資が不可欠であり、久留米広域合併の実現により投資可能額の確保が必要なことが説明されました。

なお、本論第2章第5節「地区整備の基本方針」、同第3章「新市の施策方針」、

各地区の整備方針の記述については「幹事会で記述内容を整理し、次回協議会で再度協議すること」が確認され、継続協議となりました。

事務局からの提案後、合併する前の1市4町をエリアとする各地区の整備方針の記述について「権限と機能とはなにか」、新市の施策方針については「交通網の整備・産業振興など具体的に記述できないか」など、活発な議論が交わされました。

■提案された「地方税の取扱い」の調整案

地方税の種類		新市の調整内容		
		税率・特例等		納期
普通税	市民税	個人均等割 2,500円 (5万人以上 50万人未満の 市の標準税率)	合併年度及びそれに続く 5年度は不均一課税	6/1～6/30 8/1～8/31 10/1～10/31 1/1～1/31
	個人所得割	現行どおり標準税率		
	法人均等割	現行どおり標準税率		
	法人税割	制限税率 14.7%	合併年度及びそれに続く 5年度は不均一課税	
普通税	固定資産税	現行どおり標準税率		5/1～5/31 7/1～7/31 9/1～9/30 12/1～12/25
	軽自動車税	現行どおり標準税率		5/1～5/31
	市たばこ税	現行どおり一定税率		翌月末日
	特別土地保有税	現行どおり一定税率		
目的税	入湯税	宿泊150円、日帰り30円		翌月15日
	都市計画税	0.3%	4町については都市計画の見直しまでは課税しない	固定資産税の納期と同じ
	水利地益税	合併時に廃止する		

●前納報奨金制度、納税組合制度については、合併年度末までに廃止するものとする。
ただし、廃止期日については、別途調整を行う。

の取扱いについて
個人市民税、法人市民税、固定資産税の税率や納期、また前納報奨金制度、納税組合制度について右表のとおり、提案されました。

委員から、「納税組合制度の廃止にいたる経過を説明してほしい」と質問があり、事務局から「納税組合制度は、制度自体の法的な問題やプライバシー等の問題から全国的に廃止という流れになっている。今後とも継続し続ける制度ではないと考え、廃止することで調整いたしました」と経過の説明がありました。

また「国民健康保険料（税）の納期はどうなるのか。資料を提出してほしい」

「健康保険料の納期については他部会で検討しています。整理ができる分については次回提出できるよう努力します」と説明がありました。

地方税の取扱いについては、次回第9回会議で協議されます。

●第16号議案 情報公開に関する取扱いについて

情報公開、個人情報保護制度については、「新市においても合併時から実施することとし、久留米市の例を基本として調整し、統一を図る」ことが提案されました。

情報公開に関する取扱いについては、次回第9回会議で協議されます。

新市建設計画

施策方針等の概要を紹介します

久留米広域合併協議会第8回会議で提案された「新市建設計画」本論第2章第5節「地区整備の基本方針」、同第3章「新市の施策方針」、同第5章「公共施設の適正配置と整備」及び「結論」の概要を「紹介します」。

○地区整備の基本方針

新市においては、広域合併により行政区域が拡大することに伴う様々な懸念を払拭するとともに、新市建設の理念のもとに合併効果を発揮する、多様な魅力ある地区を整備することとします。

新市は、一極集中型の都市形態から分散型、ネットワーク型、クラスター（注）型の都市へと転換することとしています。地区は、それらのネットワーク型等の都市形態を実現するにあたって、その基本的単位となるものです。その地区の機能実現や特性実現を図るために、それらの機能の実効性を確保し具現化する組織や権限が必要であり、総合支所の機能の整備を進めるとともに、地区住民の主體的なコミュニティ活動を尊重し、積極的に支援します。

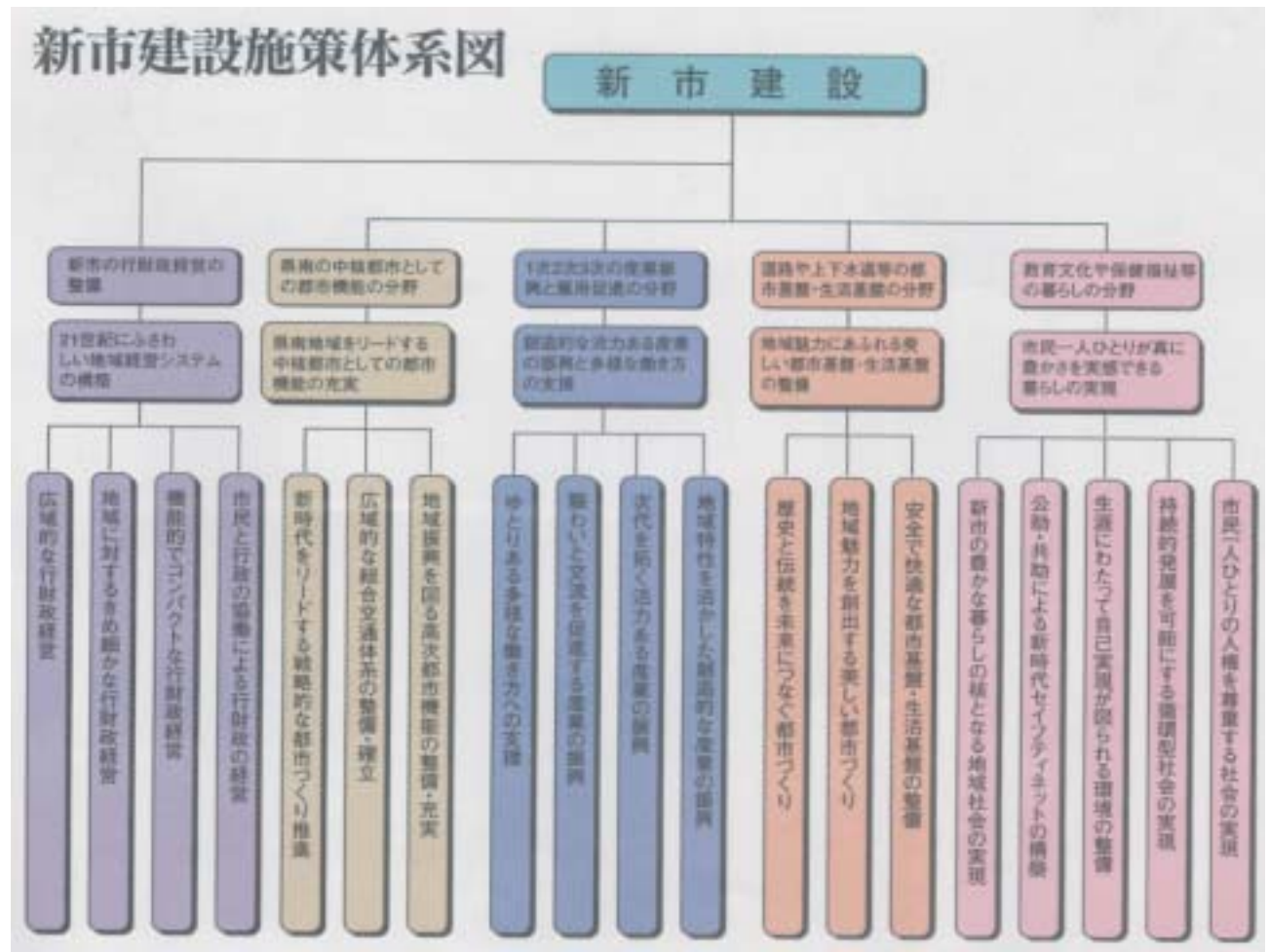
また地区は、合併する前の自治体のエリアを対象としますが、将来的には、法制度の変更や新市の市民ニーズを踏まえ、その見直しが必要となることも想定されます。

（注）ブドウ等の房。同種類の人や物の集まり

○新市の施策方針

新市建設にあたっては、目ざす都市像を実現するために、地域資源を効果的かつ効率的に活用し、的確な施策と事業を選択して実施する必要があります。特に、これまで異なったまちづくりに取り組んできた市町が、地域性を大切にしながらも、一体的な都市として、新たな都市の軌跡を描くために、重点的かつ早期に実施する施策や事業があります。それらの中でも緊要度が高いものを、新市建設の主要施策・事業として位置づけ、財政状況を踏まえながらも、本計画期間中に集中的に実施することとします。

施策や事業には、新市として共通に取り組む必要があるものと、地域的な事情や特性に対応して個別的に取り組む必要があるものの2種類に区別できます。これらの施策化や事業化にあたって配慮する視点として、受受益と負担の関係と地域特性の反映の視点があります。



教育文化や保健福祉等の

豊かな暮らしを実現する施

施策の概要

新市の一体的なまちづくりにあたって、最初に、豊かな暮らしを実現するための施策として、市民の教育文化や保健福祉などの暮らしに焦点を当て、その充実を図ることとします。

●基本的考え方

社会経済の発展に対応し、市民一人ひとりが真に豊かさを実感できる暮らしの実現が求められています。そのためには、市民の多様な価値観を尊重する社会意識の醸成を図るとともに、多様な選択とチャレンジを支える社会づくりを進めることとします。

●施策の方針及び

①市民一人ひとりの人権を尊重する

社会的な人権学習・人権啓発を進め、差別をなくす環境の整備に取り組みます。

◇女性の政策参加の場への登用を進め、市民の意識啓発に取り組みます。

◇環境美化、環境負荷低減、自然環境保護、ごみ減量などを積極的に進める社会環境づくりに取り組みます。

◇市民や事業者と協働して築く循環型社会の基盤となる循環型ごみ処理システムの整備に取り組みます。

◇生涯にわたって自己実現が図られる環境整備に取り組みます

◇地域に開かれた信頼される学校づくりに取り組みます。また、高度情報化社会に対応した学校教育を進めます。

◇地区の総合型スポーツクラブの育

成と、その活動の場となる施設整備に取り組みます。

◇地区の文化や学習の振興の核となる施設整備に取り組みます。

◇各種の文化施設や学習施設のネットワーク化を進めます。

◇公助・共助による新時代セイティネット（注）の構築を進めます

◇地域福祉ネットワークの構築など地域福祉を推進します。

◇市民自らが健康づくりに取り組む意識の育成と、地域での健康づくり活動を推進します。

◇障害者、高齢者、単親家庭などの自立支援に必要な福祉施策の充実に取り組みます。

◇子育て支援策の充実に取り組みます。（注）万一の事態に対する備え

◇新市の豊かな暮らしの核となる地域社会の実現に取り組みます

◇コミュニティ活動を促進するためにその仕組みづくりに取り組みます。

◇コミュニティ活動の核となる場づくりや機

会の提供に

取り組みま

す。

◇コミュニ

ティ活動の

核となる場



道路や上下水道等の魅力あふれる

都市基盤・生活基盤を実現する施

施策の概要

市民の豊かな暮らしを支える基盤を整備する施策として、道路や上下水道などの快適な空間や、防災や交通安全などの安全な暮らし、生活に潤いをもたらす都市景観などの実現を推進します。

●基本的考え方

真に豊かな暮らしが実感できるためには、その基盤となる地域社会が、安全で快適であるとともに、その地域に特有な魅力にあふれる美しい都市であることが必要です。そのためには、本地域の水と緑など豊かな自然を大切にし、これまで積み重ねてきた都市の歴史を継承しながら、さらに地域の魅力ある美の創出を目指して、一貫かつ継続した都市づくりを積み重ねていくこととします。

●施策の方針及び

①安全で快適な都市基盤・生活基盤の整備に取り組みます

◇総合防災ネットワークの整備や市民との協働による自主防災体制の推進に取り組みます。

◇交通安全対策や、防犯対策を進め、身近な日々の暮らしの安全確保に取り組みます。

◇足元道路や幹線道路などを整備し交通渋滞を解消するとともに、総合的な生活排水処理の推進や皆水道に向けた上水道の整備に取り組みます。

◇快適な歩行空間や自転車を利用しやすい環境の整備などを進め、ユニバーサルデザイン（注）の都市整備に取り組みます。

（注）できる限りすべての人に利用

可能なように、製品、建物、空間をデザインすること

②地域魅力を創出する

◇美しい都市づくりを進めます

◇自然と調和した美しい都市づくりに取り組みます。

◇広域及び新市全体の都市景観や、地域ごとの特性に応じた都市景観づくりに取り組みます。

③歴史と伝統を未来につなぐ

◇国県などの協力の下に、国指定史跡をはじめとする地域の文化財を保護・活用するなど、郷土歴史として継承します。



1次2次3次の創造的な活力ある 産業振興と雇用促進を実現する施策

施策の概要

暮らしを支える雇用の場であり、都市発展の源泉でもある都市生産力の充実を図るために、1次から3次までの産業を振興するとともに、多様な働き方が選択できる労働環境の整備を推進します。

●基本的考え方

暮らしの豊かさを実感できるためには経済的な裏打ちが必要です。21世紀においては、資源の制約や環境との共生による持続的な経済社会を目ざして、地域特性や地域資源を活かした産業振興が求められています。また、雇用の場の確保とともに、多様な働き方ができることが重要です。そのためには、地域特性である農を核とした産業や、将来的に発展性の高い産業の振興を図るとともに、多様な働き方が選択できる環境整備を進めます。また、福岡都市圏などとの交流による、大規模都市圏のエネルギーを活用した取り組みを進めます。

●施策の方針及び

①地域特性を活かした 創造的な産業振興に取り組みます

◇緑化産業を振興します。
◇環境保全型農業などの自然にやさしい農業に取り組みます。
◇都市と農村の交流や食と農の交流を図る取り組みを進めます。

◇産学官連携による高付加価値型産業の振興に取り組みます。
◇次代を拓く活力ある
産業振興に取り組みます

◇バイオ産業創出の取り組みを進めます。



- ◇情報通信分野、保健福祉分野、バイオ産業分野など戦略産業分野の企業の誘致に取り組みます。
- ③賑わいと交流を促進する
産業振興を図ります
- ◇都心部の活性化を図る取り組みを進めます。
- ◇地域商業の活性化を図ります。
- ◇都市圏との交流の促進に取り組みます。
- ④ゆとりある多様な働き方への
支援に取り組みます
- ◇職業能力の充実を図る施策に取り組みます。
- ◇多様な労働形態を選択できる仕組みの構築を目ざします。

県南の中核都市としての 都市機能を実現する施策

施策の概要

福岡県第3の都市圏として圏域人口約90万人の県南地域の中心都市として、更には周囲の地域である佐賀県東部などを含む150万人の都市圏の中核都市として、高次の都市サービスを提供し、県南地域の発展をリードする都市機能の整備・充実のために、総合的な交通体系の整備や、拠点機能の充実を図る情報基盤や高度医療機能などの充実を進めます。

●基本的考え方

新市建設にあたっては、県南地域を中心とする筑後圏域を魅力ある圏域とするために、自然と都市が調和した圏域の中核都市として、保健・福祉・医療・教育などの高次都市機能を充実することが必要です。そのため、新市の都市規模に応じた都市制度である中核市への移行をベースに、高次都市機能の整備・充実や、広域的な交通体系の整備・確立を推進します。また、新時代をリードする戦略的な都市づくりとして、地域特性を活かした先進的な都市づくりに取り組みます。

●施策の方針及び

①地域振興を図る高次都市機能の 整備・充実に取り組みます

◇広域拠点機能形成プロジェクトに取り組みます。

◇高度医療や高度教育機能を活かした都市づくりに取り組みます。

②広域的な総合交通体系の 整備・確立に取り組みます

◇東西及び南北の幹線道路及びそれらをつなぐ環状道路の整備に取り組みます。

◇JR久大本線の新駅設置や増便増発に取り組みます。



- ◇九州新幹線久留米駅などの交通結節機能の整備に取り組みます。
- ③新時代をリードする戦略的な
都市づくりに取り組みます
- ◇医療資源を活かし、医療福祉都市の実現に取り組みます。
- ◇高度情報都市の実現に取り組みます。

新市の行財政経営の整備を図る施策

施策の概要

新市の一体的な都市づくりにあたっては、行財政経営を効果的かつ効率的にする必要があります。また、行政サービスの提供にあたっては、地域や地域住民の実態を把握し、それらのニーズに的確に対応するなど、地域に対するきめ細かなサービスを提供できる体制整備がますます重要になります。さらに、広域的な都市づくりに対応した行財政経営を確立する必要があります。そのためには、都市づくりの方向が周囲の圏域の人々から支持されるとともに、機能補完による効率的な都市サービスの提供体制整備が必要です。

● 基本的考え方

21世紀の分権型社会の実現のためには、住民自治の充実と自律的な都市づくりの時代にふさわしい地域経営システムを確立する必要があります。新市が目ざす都市の実現にあたっては、公共の役割を市民と行政が協働して担うことを基本姿勢として、市民自治を支援するとともに、機能的で効果的な行政経営を図る生産性の高い組織づくり等を進めます。また、従来の一極集中型から転換し、分散型、ネットワーク型の地域経営を図るシステムづくりを進めます。更には、ますます広域化する住民や事業者の活動やグローバル社会化に対応し、広域的な視点からの行財政経営を進めます。

● 施策の方針及び

① 市民と行政の協働による行財政経営に取り組みます

具体的施策の内容
 ◇ 協働の仕組みづくりの基本となる市民役割分担の徹底に取り組みます。
 ◇ 多様な情報手段を活用した情報提供に取り組みます。

② 機能的でコンパクトな行財政経営に取り組みます

◇ 地域主体の活動を支援します。



◇ 行財政改革に取り組みます。

◇ 新市の公共施設を中心に光ファイバー網の整備を行い、一体的かつ均等な行政サービスの提供に取り組みます。

③ 地域に対するきめ細かな行財政経営の実現を進めます

◇ 総合支所の機能を有する組織を整備するとともに、新市としてのネットワークづくりに取り組みます。

④ 広域的な行財政経営に

取り組みます
 ◇ 広域的な事業展開の検討に取り組みます。

● 公共的施設の適正配置と整備

地区整備の基本方針を踏まえながら、その実現を図るために必要な総合支所的機能の整備に取り組みこととします。

総合支所的機能整備にあたっては、現在の旧町役場の庁舎や敷地等を活用しながらも、今後の、新市全体としての地区整備の基本方針の下に、公共施設の配置等を視野に入れて、機能にふさわしい施設整備を進めます。

また、今後新市建設を進めていくなかで、住民福祉の向上に配慮しながらも、公共施設の適切な配置や整備を検討していきます。



● 結論（最後に）

私たちは、これからの時代を展望する時、新しい地域の力たちを実現し、歴史に新たな一ページを加える取り組みに、勇気をもって歩み出す必要があるとの思いから、新市建設計画を策定しました。

1市4町の住民の皆様が、本計画に描きました新市の都市像に共感され、共にその実現へと歩み出されることを期待します。

募集

新市建設計画（原案）に対する 意見を募集します

～平成15年10月3日から10月17日まで～

久留米広域合併協議会では、私たち、また私たちに続く後世の子や孫のためにも素晴らしい新市のビジョンを描きたいと思い、新市建設計画（原案）を作成しました。この新市建設計画（原案）に対する皆さんからの意見を募集します。

新市建設計画（原案）は、新市のめざす都市像や都市機能、都市整備のあり方、またそれらを実現するための施策・主要事業や財政計画、公共施設整備の方針、新市における福岡県事業より構成されています。

新市建設計画（原案）は、下記の各市町窓口等に閲覧用のものを準備するとともに、久留米広域合併協議会のホームページにも掲載します。応募できる人や応募要領は下記のとおりです。

■ 応募できる人

住民意見募集の対象者は、新市建設計画の性格を踏まえ次に掲げる人です。

- ① 協議会自治体に居住する人
- ② 協議会自治体内に事務所又は事業所を有する人
- ③ 協議会自治体内の事務所又は事業所に勤務する人
- ④ 協議会自治体内の学校に在籍する人
- ⑤ 協議会自治体外居住者で、協議会自治体内に税を納付する人

■ 提出要領

住民意見の提出要領は、1件400字以内とし、氏名、住所、年齢、性別等を記載し、10月3日から同17日までに郵送（消印有効）、FAX、Eメール、持ち込み等によるものとします。

- 郵送先…久留米広域合併協議会事務局
〒830-8520 久留米市城南町15番地3
- FAX送付先…0942-30-9703
- E-mail アドレス gappei@city.kurume.fukuoka.jp
- 意見持ち込み先…右記の各市町窓口等に設置している意見箱に投函ください。

■ 意見への対応

提出されました意見の対応については、下記によることとします。

- ① 協議会において、提出された意見を計画原案に照らし、内容の修正を含め必要な対応を図ります
- ② 内容の修正があった場合は、修正箇所を公表（ホームページなど）します

※意見の提出者に対する個別の回答は行いません

■ 問い合わせ

久留米広域合併協議会事務局 0942-30-9233

■ 各市町窓口等（原案閲覧及び意見箱設置場所）

※各施設での具体的な閲覧時間等は各市町の合併担当窓口へお尋ねください。

- 久留米市 市役所広域合併推進室(0942-30-9233)、市役所行政情報コーナー（B1F）、各市民センター、生涯学習センター（え〜るピア内）
- 田主丸町 役場総務課（09437-2-2111）
- 北野町 役場企画財政課(0942-78-3551)、北野町中央公民館、北野コスモス館、北野ふれあい交流センター
- 城島町 役場広域合併推進室（0942-62-2111）、城島町民図書館
- 三潁町 役場企画財政課(0942-64-2311)、三潁町公民館



●ホームページをご利用ください

<http://www.kttnet.co.jp/kurume-koiki-gappei/>

久留米広域合併協議会のホームページでは、協議会の開催案内や会議資料、議事録など、協議会に関する情報を満載しています。

また、これまでの合併に関する取り組みや本協議会の規約、合併によるメリット、合併についてのQ & A、用語集などを掲載しています。

●協議会は傍聴できます

協議会の会議は、このホームページで開催日時や場所、議題、傍聴定員などを掲載しています。傍聴受付は、会場で協議会開始1時間前から開始時まで会場で受け付けています。ただし、定員になり次第締め切ります。受付で、住所、氏名、年令を記入して下さい。ただし、会議の進行を妨げたり、周囲の人に迷惑をおよぼす恐れのある人は、傍聴できません。